



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部収税課

## 1. 債権名(債権区分)

市税	区分: 公債権(強制徴収できる)
----	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	16,293,030 千円	27目標	13,963,739 千円	27実績	14,030,546 千円
28目標	12,305,841 千円	29目標	10,952,700 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.3%	27目標 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	29目標 99.3%
	整理率	26実績 99.3%	27目標 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	29目標 99.3%
過年度	徴収率	26実績 22.1%	27目標 26.0%	27実績 25.4%	28目標 28.0%	29目標 30.0%
	整理率	26実績 37.8%	27目標 43.7%	27実績 40.6%	28目標 45.6%	29目標 47.8%

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	合計	773,357 件	14,030,546 千円	145,923 人
	26年度以前賦課分		550,983 件	9,685,631 千円	
回収債権		計	472,861 件	8,664,417 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			66,316 件	1,898,766 千円	
②分納誓約・徴収猶予			37,265 件	947,577 千円	
③交渉中			369,280 件	5,818,074 千円	
整理債権		計	300,496 件	5,366,129 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの					
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			300,496 件	5,366,129 千円	
⑥時効年限を経過したもの					
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの					
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの					
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの					
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの					

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>差押件数: 17,000件(昨年度実績: 16,972件)</li> <li>給与照会件数: 18,000件(昨年度実績: 30,606件)</li> <li>確定申告書等の資料閲覧件数: 5,000件(昨年度実績: 6,021件)</li> <li>インターネット公売実施回数: 4回(昨年度実績: 8回)</li> <li>合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回)</li> <li>検索実施回数: 30回(昨年度実績: 50回)</li> <li>納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 85%以上(昨年度実績: 85.5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>差押件数: 18,056件(昨年度実績: 16,972件)</li> <li>給与照会件数: 30,127件(昨年度実績: 30,606件)</li> <li>確定申告書等の資料閲覧件数: 6,267件(昨年度実績: 6,021件)</li> <li>インターネット公売実施回数: 動産3回、不動産5回(昨年度実績: 動産4回、不動産4回)</li> <li>合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回)</li> <li>検索実施回数: 48回(昨年度実績: 50回)</li> <li>納税推進センターにおける納付約束に係る履行率(件数): 87.0%(昨年度実績: 85.5%)</li> </ul>

課題	改善策
法人市民税の税制改正に伴う減及び個人市・府民税の大阪府からの税源移譲が予定されるなど、現年課税分徴収率の押下げ要素が今後予定されている。 このため、現年課税分徴収率99.3%の目標達成に向けた取組みを検討する必要がある。	個人市・府民税(普通徴収)については、徴収率が低いことから、個人市・府民税の特別徴収への切替促進を図る。 また、本年4月導入のWeb口座振替の利用勧奨、12月導入予定のクレジット収納により納税者の利便性の向上を図ることにより、納期内納付率の向上を図る。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
平成27年7月から10月を集中整理期間とし、滞納年度別及び金額段階別で事案を抽出のうえ、滞納整理方針の見極めを着実に先行い、対象事案に対して目標処理率80%を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事案数:14,293件</li> <li>・処 理 件数:13,651件</li> <li>・処 理 率:95.51%</li> </ul>



課題	改善策
今年度実施した取組みを踏まえ、検討した処理方針に基づき、確実に徴収、処分、停止等を行い、滞納税額の圧縮を図る必要がある。	課税後3年以上が経過している平成24・25年度の滞納事案について、処理方針に基づき、効率的に整理を図れるよう、金額段階による対象を定め、徴収、処分、停止等による60%の整理目標を設定し、確実に整理を図る。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>昨年同様の取組みを行う。平成28年度の数値目標は次のとおり(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差押件数:15,000件(昨年度実績:18,056件)</li> <li>・給与照会件数:18,000件(昨年度実績:30,127件)</li> <li>・確定申告書等の資料閲覧件数:5,000件(昨年度実績:6,267件)</li> <li>・インターネット公売実施回数:4回(昨年度実績:8回)</li> <li>・合同公売実施回数:3回(昨年度実績:3回)</li> <li>・検索実施回数:30回(昨年度実績:48回)</li> <li>・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上(昨年度実績:87.0%)</li> </ul> <p>○過年度分</p> <p>平成28年7月から10月を集中整理期間とし、平成24・25年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の60%以上を徴収、処分、停止等により整理</p>
--

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

徴収率の5都市比較(横浜・名古屋・京都・大阪・神戸)(平成28年8月16日集計時点):市税総計5位(現年度4位 過年度5位)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部収税課

## 1. 債権名(債権区分)

過少申告加算金等(事業所税)	区分: 公債権(強制徴収できる)
----------------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	120 千円	27目標	0 千円	27実績	513 千円
28目標	0 千円	29目標	0 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 -	27実績 67.5%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 0.0%	27目標 -	27実績 67.5%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 -	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	6 件	513 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	6 件	513 千円	
	26年度以前賦課分	0 件	0 千円	
回収債権	計	6 件	513 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		件	千円	
③交渉中		6 件	513 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	賦課の都度、個別管理のうえ、市税の取扱いに準じて滞納処分等を行いながら徴収に取り組んだ結果、67.5%を徴収した。



課題	改善策
賦課担当と十分に連携し、賦課情報・未収状況を的確に把握した上で、早期に滞納整理に取り組む必要がある。	賦課担当から賦課情報がスムーズに提供されるよう税務システムの改修も行いながら、早期に未収金状況を把握し、必要な措置を組織的に対応できるよう体制を構築した。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	事業所税の滞納分と併せて、生命保険を差し押さえた結果、自主納付により全額を徴収した。



課題	改善策
過少申告加算金等は課徴金の意味合いが強いため、納税者の理解が得られず自主納付が望めない。	滞納となった事案については、早期に納付勧奨を行い、滞納処分を含め厳正な対応を徹底した。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>賦課担当と十分に連携し、賦課情報・未収状況を的確に把握した上で、早期に滞納整理に取り組む。</p> <p>○過年度分</p> <p>市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。</p>
---

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部管理課(企画)

## 1. 債権名(債権区分)

市税事務所証明手数料	区分: 公債権(強制徴収できない)
------------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	9 千円	27目標	4 千円	27実績	5 千円
28目標	5 千円	29目標	3 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.9%	27目標 100.0%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.9%	27目標 100.0%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 11.1%	27目標 55.6%	27実績 55.6%	28目標 0.0%	29目標 40.0%

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	9 件	5 千円	不明 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	1 件	1 千円	
	26年度以前賦課分	8 件	4 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予		0 件	0 千円	
③交渉中		0 件	0 千円	
整理債権	計	9 件	5 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		9 件	5 千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
	B1	A

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
各市事務所内でブラッシュアップされたマニュアルを周知し、各職員が改めて当該マニュアルを意識しながら日々の業務に取り組み、その効果についても情報共有し、今後の改善点として検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努める。	各市税事務所内の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因を担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。



課題	改善策
各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していくことも必要であると考えられる。	各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組み等を各事務所間でも情報共有することでより良い方法を検討し、新たな未収金の発生の防止に努める。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
<p>会計室その他関係所管と調整のうえ徴収停止等の手法について整理し、方向性が確定次第すみやかに当該未収金の整理業務へ移行する。</p>	<p>関係所管との調整を進めるとともに、公債権であることから、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。</p>



課題	改善策
<p>関係所管との調整が進まず、方向性が確定しないため、整理業務への移行が進まない状況である。</p>	<p>関係所管との調整を進める上で問題となる課題を整理するとともに、引き続き調整を進める。</p>

6. 28年度の取組内容（5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分□</p> <p>各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において漫然な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルに則った事務を意識する。また、良い取組み等を各事務所間でも情報共有することにより良い方法を検討し、新たな未収金の発生の防止に努める。</p> <p>○過年度分</p> <p>引き続き関係所管と調整のうえ徴収停止等の手法について整理するとともに、当該未収金の整理業務へ移行できるよう方向性の確定を進める</p>
---

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部管理課

## 1. 債権名(債権区分)

嘱託職員報酬戻入	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	-	千円	27目標	-	千円	27実績	165	千円
28目標	0	千円	29目標	-	千円			

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	-	27目標	-	27実績	-	28目標	-	29目標	-
	整理率	26実績	-	27目標	-	27実績	-	28目標	-	29目標	-
過年度	徴収率	26実績	-	27目標	-	27実績	0.0%	28目標	0.0%	29目標	-
	整理率	26実績	-	27目標	-	27実績	-	28目標	100.0%	29目標	-

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	165 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	1 件	165 千円	
	26年度以前賦課分	0 件	0 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予		0 件	0 千円	
③交渉中		0 件	0 千円	
整理債権	計	1 件	165 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	165 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部

## 1. 債権名(債権区分)

配当割額等還付金返還金	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	-	千円	27目標	-	千円	27実績	13	千円
28目標	0	千円	29目標	-	千円			

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 99.5%	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 99.5%	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	13 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	2 件	13 千円	
	26年度以前賦課分	0 件	0 千円	
回収債権	計	2 件	13 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		件	千円	
③交渉中		2 件	13 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

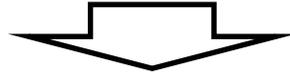
27年度 取組内容	27年度 取組実績
	配当割額等を還付した後に、税額変更が生じた場合、速やかに返還を求めた。



課題	改善策
2件について、出納整理期間までに歳入することができず、未収金となった。 (28年6月現在、2件とも徴収済み。)	引き続き、配当割額等を還付した後に、税額変更が生じた場合、速やかに返還を求める。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績



課題	改善策

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p>          <p>○過年度分 平成28年6月現在、徴収済み。</p>
---

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)